

第3回定例県議会が9月4日から24日まで開
会され、つつみ栄三県議が一般質問を、えんど
久子県議が最終日討論を行いました。また県に
対し地域から寄せられた173項目の要望を大分
県に届けました。

日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんど久子
(別府市選出)



つつみ栄三県議は、9月11日に一般質問。7月に実施された日米共同訓練や、来年実施予定の米海兵隊による日出生台での実弾射撃訓練について、県の姿勢をただしました。

オスプレイが訓練開始

日前に湯布院上空で飛行訓練をしたことや、中国を仮想敵として軍備を拡

つつみ栄三県議一般質問 日出生台での 米軍訓練中止を



大すれば輸出など県経済にも影響が生じることなどを指摘し、訓練の中止を求めました。知事は「日出生台の訓練は将来的に廃止・縮小を目指すことに変更はない」と言いつつ「防衛は国の専管事項」と答弁しました。

戦争の準備ではなく 平和の準備を

これに対し、つつみ栄

三県議は「地方自治体の役割として県民の安全を保障するのが義務であり、その立場から中止を求めるべきだ」「戦争の準備ではなく、平和の準備こそ大分県として大切であり、憲法9条を生かした平和外交に徹することが大切である」とただしました。

東九州新幹線・豊予海峡ルートは 中止すべき

つつみ栄三県議は、7月に国土交通省の考えを確認してきたことや並行在来線等の疲弊が生じることなどを示し、知事の姿勢をただしました。

国の担当者は、豊予海峡構想について「構想路線であり、国としても調査してない」と回答。また、東九州新幹線については、「国の基本計画路線であるが、まずは整備計画である北海道・北陸・西九州の各新幹線が優先だ」と答えています。

税金は暮らし優先で

県だけが機運醸成とし

つつみ栄三県議は、県の非正規職員である「会計年度任用職員の勤務条件について、国のマニユ

県の会計年度任用職員の待遇改善を

アルや、民間の同一労働賃金ガイドラインも参考にし、待遇改善を行うべきではないか」とただし

て予算をつけ、進めようとしています。国は冷めた対応でした。これを知事につぎつけました。知事は、「人口減少が進む中で、人や物の流れを作り、産業を呼び込み、地方創生の基盤となることが期待される重要な交通インフラである」と答弁。あくまでも推進の立場を崩しません。並行在来線の疲弊については、今後の検討課題と答えるにとどまりました。

莫大な税金をつぎこむことはやめて、物価高に苦しむ県民のくらし応援を優先すべきです。



ました。
総務部長は「現在の会計年度任用職員の報酬の水準は適切なものだと考えている」と答弁。また、再度の任用について国の通達に関して「本県は現行連続5年までとしているが、国の見直しなども踏まえた上で、今後検討していく」と答弁しました。非正規のまま何年も働く上に、パートや勤務日数の制限などで報酬が低くおさえられています。安心して働くためには、同一労働・同一賃金の原則で勤務条件の改善は急務です。



つつみ栄三県議は8月8日の日向灘地震の震源にふれ、巨大地震の危険性が高まったことを指摘。そして能登半島地震では「避難道路が損傷して集落が孤立したり、自宅や避難所が地震で使えなくなったりした。地震と同時に原子力災害が発生した場合に、原子力災害対策指針が定める屋内退避や道路の損壊によって避難が不可能なことが

伊方原発は廃炉に

明らかに「述べ、伊方原発の稼働中止を求めるべきだとただししました。

複合災害の対策など

部長は「国や電力会社は、引き続き原子力発電所の安全対策に万全を期すとともに、原子力発電への不安払拭に努めなければならぬと考えている。県としても、県民の安全安心の確保に向けて、今後とも対応すべきことをしっかりと行っていく」との答弁で、稼働中止を求めない姿勢に終始。つつみ県議は「自然災害と原発事故の複合災害の対策が事実上ないではないか」と、厳しく指摘しました。



建設事業者の仕事おこし 住宅リフォーム助成制度の創設を

つつみ栄三県議は、資材高騰や人件費引上げ等で県内の建設事業者は廃業などを余儀なくされていることを示し、「住宅リフォーム助成制度を創設すべきだ」と求めました。

土木建築部長は、既存の子育て世帯や高齢者向けの住宅リフォーム助成制度について、「地域経済の活性化にも一定の効果をもたらすものと考えている。少子高齢化社会における住宅施策の視点から、推進していく」と経済波及効果を認めながらも、つつみ県議が求める一般的な住宅リフォーム制度助成にはつしろ向きな答弁でした。

中小企業は 経済社会の主役

さらにつつみ栄三県議は「中小企業活性化条例では、中小企業は経済社



提 栄三

大分県議会
インターネット中継
令和6年第3回定例会
9月11日
本会議 質疑



奨学金は返す必要がない給付型に

9月18日、県議会文教警察委員会で、えんど久子県議は、「奨学金は貸与でなく、返還がいらない給付型を増やすべきだ。教員を目指す学生が教員になれば返還の必要なしなど、返還の負担を減らすべきだ」と発言。

大分県奨学会の私立大学の奨学金は、貸付額は

4年間で220万8,000円（無利子）。年間13万円を17年弱で返還する計画だとのこと。返還率は7割ほどに下がっています。えんど久子県議は「誰もが学べる環境作りに努力を」と重ねて求めました。

住民の切実な願いを県政へ

9月27日に大分県に対し、医療や介護など社会保障の充実や中小事業者の振興など、約173項目の要望書を提出しました。

マイナンバーカード取得促進策や東九州新幹線や豊予海峡ルート構想は中止することを求め、年金引き上げや介護報酬の引き上げなど国に求めるよう要望しました。



議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	令和6年度大分県一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	大阪万博へのブース出展準備など問題のある予算もあったが、融資での中小事業者支援策、災害時の携帯トイレ備蓄促進など含まれているので賛成。
	一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	児童養護施設における手厚い対応を行うための条例制定なので賛成。
	大分県行財政改革計画の策定について	×	○	○	○	○	○	○	○	地方自治体として無駄を省くことは当然だが、公共サービスに民間の市場主義を導入することや、自治体情報システムの標準化を進めるための方針であるので反対。
	大分県長期総合計画の策定について	×	○	○	○	○	○	○	○	今後10年間の大分県政の運営目標を決めるものだが、県民の暮らし・福祉支援策が乏しく、相変わらずの補助金漬けの企業立地や豊予海峡ルート構想の推進を行うとする計画のため反対。
議員提出議案	こどもたちに豊かな学びを保障するため教員の長時間労働は正を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	×	教職員定数の改善とその財源確保など求める意見書なので賛成。

物価高で
大変

暮らしをしっかりと応援する大分県に

補正予算には、上記のとおり賛成しました。えんど久子県議は、万博は中止し、物価高に苦しむ国民の暮らしや被災地の復旧復興を優先して予算を回し、資材や人材を

活かすべし」など、事業を精査し予算は暮らしや中小事業者への支援を優先するよう指摘した上で賛成しました。

えんど久子県議 教員らの性犯罪を なくすために提案



高校の元教諭が不同意わいせつの罪で起訴など、性犯罪が相次いでいます。県内の教員

によるわいせつ事件は、2019年以降で懲戒免職処分が13件もあります。性犯罪・性暴力は断じて許せません。

9月18日の県議会文教警察委員会で、



文教警察委員会でのわいせつ事件について質すえんど久子県議(中央)
24.9.18.

職員研修で人権を尊重する性教育を

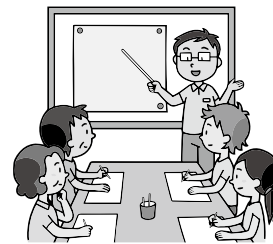
「なぜわいせつ事件が繰り返されるのか。包括的性教育(人権教育をベースにした性教育)を受けていないこ

とがあるのではないかと。職員研修で包括的性教育をぜひ取り入れてもらいたい」と、えんど県議は提案。

包括的性教育を検討と答弁

担当課長は「事あるごとに注意喚起をしているが、不祥事が続いて申し訳ない。包括的性教育については、取り組めるか考えていきたい」などと答弁しました。えんど県議は警

察にも同様に求めました。



性犯罪から守るための教育

えんど久子県議は、2022年12月に子ども達を性被害から守るために、お互いを尊重しより良い人間関係をつくることを目指す包括的性教育を学校で実施すべきだと県議会一

般質問で求めました。性別を問わず性被害をなくすために、世界ではスタンダードになっている包括的性教育を今後とも求めていきます。

米軍の性犯罪 県内はないのか

大分県警察本部に対して「沖縄などでの米軍の少女などへの暴行事件に怒りがひろがっており、他人事ではない。大分県内では米軍による事件はないのか」とえんど久子県議。

「データを確認できるH元年からの刑法犯とH2年からの特別法犯を確認したが、米軍の構成員による事件の検挙はない」との答弁です。今後子どもや女性の安全に努力を求めました。

